

都道府県・市町村教育委員会における学校の負担軽減のための取組状況(平成23年度間)

(1)①学校への調査文書等の見直しについて

	都道府県・指定都市	市区町村
ア 平成23年度に学校への調査文書等に関する事務負担を軽減した。	86.6% (58)	65.2% (1128)
イ 実施していない。	13.4% (9)	35.0% (606)

※ 表中の数値は、回答した教育委員会の割合。()は、回答した教育委員会数(以下同じ。)

(1)② ①において、「ア」と回答した場合 実施した具体的取組内容(複数回答可)

<調査事項の精選(調査の内容を見直す)>

ア 調査の廃止や類似調査の統合により、調査本数を縮減した。	58.2% (39)	12.8% (221)
イ 調査項目を精査した。	56.7% (38)	12.5% (216)

<調査方法の改善(調査の手法を見直す)>

ウ 調査対象校を精選した。	26.9% (18)	3.8% (65)
エ 調査頻度を見直した。	41.8% (28)	4.7% (82)
オ 学校が回答しやすいよう調査票を工夫した。	62.7% (42)	32.1% (556)
カ 学校現場に余裕がある時期に調査を実施した。	22.4% (15)	8.3% (143)
キ 余裕のある調査期間を設定した。	53.7% (36)	32.9% (569)

<調査体制の改善(調査の重複を見直す)>

ク 教育委員会事務局内において異なる部局から重複した調査を行うことがないよう、調査項目を事前に調整した。	46.3% (31)	18.3% (316)
ケ 調査の重複を避けるため、学校基本情報や調査関係情報等をデータベース化し、活用した。	20.9% (14)	11.4% (197)

<調査計画の策定(調査の見通しを示す)>

コ 調査の実施時期や調査内容等をあらかじめ学校に提示した。	47.8% (32)	13.9% (240)
-------------------------------	--------------	---------------

<文書処理の方針(行政組織が連携する)>

サ 文書の処理方針について学校から事前に意見を聴取した。	6.0% (4)	5.1% (88)
シ 文書事務に関する規定化・システム化を行うよう学校に要請した。	11.9% (8)	8.3% (144)

<事務処理の体制(学校内で連携する)>

ス 副校長、主幹教諭等を活用した事務処理体制の構築を学校に要請した。	7.5% (5)	4.1% (71)
セ ICTの活用による校務処理を推進した。	53.7% (36)	30.9% (535)

(1)③ ①において、「イ」と回答した場合 学校への調査文書等に関する事務負担の軽減を実施しなかった主な理由

- ・ 22年度以前に見直しを実施したため
- ・ 市町村独自の調査文書がないため
- ・ 震災対応業務を優先したため
- ・ 調査文書等の見直しを現在検討中であるため

(2)①調査研究(モデル校)事業の見直しについて

	都道府県・指定都市	市区町村
ア 平成23年度に調査研究事業の在り方を見直した。	73.1% (49)	50.5% (875)
イ 見直していない。	26.9% (18)	49.6% (859)

(2)② ①において、「ア」と回答した場合 実施した具体的取組内容(複数回答可)

<指定の趣旨の明確化>

ア 国・都道府県・市町村で重複しないよう、指定の趣旨を明確化した。	20.9% (14)	15.0% (260)
イ 調査研究事業の重点化や精選を行った。	26.9% (18)	9.3% (161)

<運用面での負担軽減>

ウ 調査研究事業に係る事務や会計処理を標準化・マニュアル化した。	10.4% (7)	4.0% (70)
エ 調査研究事業に係る報告書等を簡素・合理化した。	37.3% (25)	17.0% (295)
オ 調査研究事業の内容を早期に周知した。	38.8% (26)	21.1% (365)

<研究成果の共有と活用>

カ 研究公開や報告書等を工夫し調査研究事業の成果を普及した。	50.7% (34)	16.5% (285)
キ 調査研究が円滑に行われるよう、新たに研究を行う学校に対して適切に情報提供を行った。	52.2% (35)	21.0% (364)

(2)③ ①において、「イ」と回答した場合の回答 調査研究事業の在り方を見直しを実施しなかった理由

- ・ 22年度以前に見直しを実施したため
- ・ 調査研究事業を実施しなかったため
- ・ 震災対応業務を優先したため
- ・ 調査研究事業の見直しを現在検討中であるため
- ・ 調査研究事業の見直しの必要性を感じないため

(3)①校務運営体制の見直しについて

		都道府県・指定都市	市区町村
ア	平成23年度に校務運営体制を改善した。	86.6% (58)	72.2% (1250)
イ	実施していない。	13.4% (9)	27.9% (483)

(3)② ①において、「ア」と回答した場合 具体的取組内容(複数回答可)

<主幹教諭の配置等による負担軽減>

ア	主幹教諭の配置等の促進により学校運営を効率化した。	50.7% (34)	18.4% (318)
---	---------------------------	--------------	---------------

<事務職員の活用による負担軽減>

イ	事務職員の職務の明確化、事務長の設置、事務の共同実施、事務の外部委託により負担を軽減した。	43.3% (29)	30.7% (531)
---	---	--------------	---------------

<校務の情報化による負担軽減>

ウ	教員一人一台のコンピューターの配備、情報の共有化や二次利用により負担を軽減した。	41.8% (28)	48.6% (842)
エ	学校の電子化を推進するため、教育委員会内での情報担当の設置、学校への専門家の派遣等を行った。	38.8% (26)	23.8% (412)
オ	学校で使用する書類等の書式を標準化・電子化した。	47.8% (32)	29.1% (503)

(3)③ ①において、「イ」と回答した場合の回答 学校の校務運営体制の改善を実施しなかった理由

- ・ 22年度以前に見直しを実施したため
- ・ 予算や人員の確保が出来なかったため
- ・ 震災対応業務を優先したため
- ・ 学校の校務運営体制の改善を現在検討中であるため

(4)① 域内の市区町村教育委員会への学校の勤務負担軽減のための取組の要請について

		都道府県
ア	平成23年度に域内の市区町村教育委員会へ学校の勤務負担軽減のための取組を要請した。	87.2% (41)
イ	実施していない。	12.8% (6)

(4)② ①において、「ア」と回答した場合 具体的要請方法(複数回答可)

ア	文書により要請した。	57.4% (27)
イ	教員の勤務負担軽減に関するリーフレット等を作成し、域内の教育委員会職員に配付した。	38.3% (18)
ウ	市区町村教育委員会職員や学校の教職員を対象に、効率的な学校運営を行うための研修を行った。	23.4% (11)
エ	会議等での説明により要請した。	61.7% (29)
オ	その他	

(4)③ ①において、「ア」と回答した場合 具体的要請内容(複数回答可)

ア	学校への調査文書等の見直しや改善を要請した。	57.4% (27)
イ	調査研究(モデル校)事業の在り方や見直しを要請した。	19.1% (9)
ウ	校務運営体制の改善を要請した。	61.7% (29)

(4)④ ①において、「イ」と回答した場合 要請を行わなかった理由

- ・ 22年度以前に要請を行ったため
- ・ 震災対応業務を優先したため
- ・ 取組の要請を現在検討中であるため

県市名	(1)学校への調査文書等の見直しについて									
	①平成23年度の取組		②①において、「ア」と回答した場合の具体的取組内容(複数回答可)							
	ア学校への調査文書等に関する事務負担を軽減した	イ実施していない	<調査事項の精選(調査の内容を見直す)>			<調査方法の改善(調査の手法を見直す)>				
			ア調査の廃止や類似調査の統合により、調査本数を縮減(例:50本→40本)	イ調査項目を精査(例:20項目→15項目)	ウ調査対象校を精選(例:悉皆→抽出)	エ調査頻度を見直し(例:毎年実施→2年に1度実施)	オ調査票を工夫(例:調査票を標準化する、前回調査との違いを明記する等)	カ学校現場に余裕がある時期(例:長期休業期間等)に調査を実施	キ余裕のある調査期間を設定(例:調査期間1週間→2週間)	
北海道	○		○					○		○
青森県	○			○						
岩手県	○		○	○			○	○		○
宮城県	○		○					○		
秋田県	○		○	○			○			○
山形県	○							○		○
福島県		○								
茨城県	○		○	○			○	○	○	○
栃木県	○		○	○	○		○			○
群馬県	○			○				○		
埼玉県	○									
千葉県	○					○				
東京都	○									
神奈川県	○		○	○		○		○		○
新潟県	○		○	○	○			○		
富山県	○			○	○			○		○
石川県	○		○	○		○				○
福井県	○		○	○	○	○		○	○	○
山梨県	○							○		
長野県	○		○	○	○			○		○
岐阜県	○			○					○	○
静岡県	○		○		○	○		○		○
愛知県	○		○	○	○	○		○		○
三重県	○		○	○				○		○
滋賀県	○		○	○				○		○
京都府	○		○			○				
大阪府	○		○	○				○	○	○
兵庫県	○		○	○	○	○		○	○	○
奈良県	○		○	○	○	○		○	○	○
和歌山県	○		○	○	○	○		○		○
鳥取県		○								
島根県	○									○
岡山県	○		○	○	○			○	○	
広島県	○		○	○		○	○	○		○
山口県	○		○	○		○	○	○		○
徳島県	○		○	○				○		○
香川県	○		○	○		○	○	○		
愛媛県	○		○	○	○	○		○		○
高知県	○		○	○		○	○	○		○
福岡県	○							○		
佐賀県		○								
長崎県	○		○	○	○	○		○	○	○
熊本県	○									○
大分県	○					○		○		
宮崎県	○							○		
鹿児島県	○		○	○		○	○	○		○
沖縄県		○								
札幌市		○								
仙台市	○		○	○				○		
さいたま市	○		○	○		○	○			
千葉市	○		○							
川崎市		○								
横浜市	○							○		
相模原市		○								
新潟市	○		○	○	○	○		○		○
静岡市	○									
浜松市	○		○					○		○
名古屋市	○		○	○		○	○			
京都市	○		○	○	○	○	○	○		○
大阪市		○								
堺市	○			○		○	○			○
神戸市	○		○					○		○
岡山市	○		○			○				
広島市	○		○	○	○	○		○		○
北九州市	○			○				○		○
福岡市		○								
熊本市	○		○	○		○	○	○		
合計	58	9	40	38	18	28	42	15		36

①において、「イ」と回答した場合 学校への調査文書等に関する事務負担の軽減を実施しなかった主な理由

- ・ 22年度以前に見直しを実施したため
- ・ 市町村独自の調査文書がないため
- ・ 震災対応業務を優先したため
- ・ 調査文書等の見直しを現在検討中であるため

県市名	(1)学校への調査文書等の見直しについて							
	②①において、「ア」と回答した場合の具体的な取組内容(複数回答可)							
	<調査体制の改善(調査の重複を見直す)>		<調査計画の策定(調査の見直しを示す)>	<文書処理の方針(行政組織が連携する)>		<事務処理の体制(学校内で連携する)>		
	ク 教育委員会事務局内において調査項目を事前に調整	ケ 調査の重複を避けるため、学校基本情報や調査関係情報等をデータベース化し活用	コ 調査の実施時期や内容等をあらかじめ学校に提示(例:年間調査計画の提示等)	サ 文書の処理方針について学校から事前に意見を聴取	シ 文書事務に関する規定化・システム化を行うよう学校に要請	ス 副校長、主幹教諭等を活用した事務処理体制の構築を学校に要請	セ ICTの活用による校務処理を推進	ソ その他
北海道	○						○	
青森県								
岩手県								
宮城県	○		○					
秋田県			○					○
山形県	○	○	○				○	
福島県								
茨城県			○				○	○
栃木県			○				○	
群馬県							○	
埼玉県			○					
千葉県			○					
東京都								○
神奈川県			○					
新潟県					○		○	○
富山県		○	○				○	
石川県						○	○	
福井県	○	○					○	
山梨県	○							
長野県	○	○	○		○			
岐阜県	○							
静岡県			○				○	
愛知県	○	○	○			○	○	
三重県	○							
滋賀県	○		○					
京都府	○		○	○			○	
大阪府	○	○	○				○	
兵庫県	○	○	○		○		○	○
奈良県	○		○					○
和歌山県	○	○			○		○	
鳥取県								
島根県			○					
岡山県	○		○					
広島県			○					○
山口県	○						○	
徳島県			○				○	○
香川県			○					
愛媛県	○	○		○			○	
高知県	○	○	○					
福岡県			○				○	
佐賀県								
長崎県	○					○	○	
熊本県	○		○				○	
大分県							○	
宮崎県			○					
鹿児島県	○	○	○				○	
沖縄県								
札幌市								
仙台市	○	○	○		○		○	
さいたま市	○						○	
千葉市							○	
川崎市								
横浜市							○	
相模原市								
新潟市	○				○		○	
静岡市			○			○		
浜松市	○		○				○	
名古屋市	○						○	
京都市	○	○	○	○	○	○	○	
大阪市								
堺市		○					○	○
神戸市	○						○	
岡山市	○							
広島市	○		○				○	
北九州市				○	○		○	
福岡市								
熊本市	○						○	
合計	32	14	32	4	8	5	36	9

県市名	(2) 調査研究(モデル校)事業の見直しについて									
	① 平成23年度の取組		② ①において、「ア」と回答した場合の具体的な取組内容(複数回答可)							
	ア 調査研究事業の在り方を見直した	イ 見直していない	<指定の趣旨の明確化>		<運用面での負担軽減>			<研究成果の共有と活用>		ク その他
			ア 国・都道府県・市町村で重複しないよう、指定の趣旨を明確化	イ 調査研究事業の重点化や精選(例:10校→5校)	ウ 調査研究事業に係る事務や会計処理を標準化・マニュアル化	エ 調査研究事業に係る報告書等を簡素・合理化	オ 調査研究事業の内容を早期に周知	カ 研究公開や報告書等を工夫し調査研究事業の成果を普及	キ 調査研究が円滑に行われるよう適切に情報提供	
北海道	○		○							○
青森県	○									○
岩手県	○			○						
宮城県	○				○	○				○
秋田県	○					○		○	○	○
山形県	○							○	○	○
福島県		○								
茨城県	○		○	○		○	○	○	○	
栃木県	○		○				○	○	○	○
群馬県		○								
埼玉県	○			○		○				
千葉県	○		○	○		○	○	○	○	
東京都	○									○
神奈川県	○							○	○	○
新潟県		○								
富山県	○			○		○		○	○	○
石川県	○			○						○
福井県		○								
山梨県	○							○	○	
長野県	○		○			○	○	○	○	○
岐阜県	○			○		○	○	○	○	○
静岡県	○		○	○	○	○	○	○	○	○
愛知県	○			○		○		○	○	○
三重県	○			○			○	○	○	○
滋賀県	○			○			○	○	○	○
京都府	○									○
大阪府	○						○	○	○	○
兵庫県	○		○	○		○	○	○	○	○
奈良県	○		○	○	○		○	○	○	○
和歌山県	○		○	○	○	○	○	○	○	○
鳥取県		○								
島根県	○						○		○	○
岡山県	○					○		○	○	○
広島県	○								○	○
山口県	○		○			○		○	○	○
徳島県	○		○		○		○	○	○	○
香川県	○					○	○	○	○	○
愛媛県	○		○	○	○	○	○	○	○	○
高知県	○					○	○	○	○	○
福岡県	○					○		○	○	○
佐賀県		○								
長崎県	○					○		○	○	○
熊本県		○								
大分県	○					○	○	○	○	○
宮崎県		○								
鹿児島県	○		○			○	○	○	○	○
沖縄県	○		○			○	○	○	○	○
札幌市		○								
仙台市		○								
さいたま市	○			○						
千葉市	○							○		
川崎市		○								
横浜市		○								
相模原市	○							○	○	
新潟市	○							○		
静岡市	○								○	
浜松市	○						○		○	
名古屋市		○								
京都市		○								
大阪市		○								
堺市		○								
神戸市	○			○			○	○	○	○
岡山市		○								
広島市	○			○		○	○	○	○	○
北九州市	○		○		○	○		○	○	○
福岡市		○						○		
熊本市	○							○		
合計	49	18	14	18	7	25	26	34	35	3

①において、「イ」と回答した場合の回答 調査研究事業の在り方を見直しを実施しなかった理由

- ・ 22年度以前に見直しを実施したため
- ・ 調査研究事業を実施しなかったため
- ・ 震災対応業務を優先したため
- ・ 調査研究事業の見直しを現在検討中であるため
- ・ 調査研究事業の見直しの必要性を感じないため

県市名	(3)校務運営体制の見直しについて							
	①平成23年度の取組		②①において、「ア」と回答した場合の具体的な取組内容(複数回答可)					
	ア校務運営体制を改善した	イ実施していない	<主幹教諭の配置等による負担軽減>	<事務職員の活用による負担軽減>	<校務の情報化による負担軽減>	<校務の効率化による負担軽減>	カその他	
		ア主幹教諭の配置等の促進により学校運営を効率化	イ事務職員の職務の明確化、事務長の設置、事務の共同実施、事務の外部委託	ウ教員一人一台のコンピュータの配備、情報の共有化や二次利用	エ学校の電子化を推進するため、教育委員会内での情報担当の設置、学校への専門家の派遣	オ学校で使用する書類等の書式を標準化・電子化		
北海道	○		○	○	○	○		
青森県	○							○
岩手県	○		○	○				
宮城県	○		○		○			
秋田県	○					○		○
山形県	○		○	○	○			
福島県		○						
茨城県	○			○	○	○	○	○
栃木県	○		○			○		○
群馬県	○			○				○
埼玉県	○			○	○	○	○	○
千葉県	○				○	○	○	○
東京都	○		○					
神奈川県	○		○	○				
新潟県	○		○	○	○	○	○	
富山県	○				○	○		
石川県	○		○					
福井県	○			○		○		
山梨県	○		○	○			○	
長野県	○					○		○
岐阜県	○			○				
静岡県	○		○	○	○	○	○	
愛知県	○		○		○	○		○
三重県		○						
滋賀県	○		○					
京都府	○				○			
大阪府	○					○	○	
兵庫県	○		○	○	○	○	○	
奈良県	○					○		
和歌山県	○			○	○	○	○	
鳥取県	○							○
島根県	○		○		○	○		
岡山県	○		○	○			○	
広島県	○				○		○	○
山口県	○			○		○	○	
徳島県	○					○	○	
香川県	○		○	○	○	○	○	
愛媛県	○		○	○	○	○	○	
高知県	○		○	○	○	○	○	
福岡県	○		○	○	○	○	○	
佐賀県		○						
長崎県	○		○	○	○	○	○	○
熊本県		○						
大分県	○		○	○	○	○	○	
宮崎県	○		○					○
鹿児島県	○			○			○	
沖縄県		○						
札幌市		○						
仙台市	○		○	○	○	○	○	
さいたま市	○		○		○	○	○	
千葉市	○		○			○	○	
川崎市	○							○
横浜市		○						
相模原市	○				○	○	○	
新潟市	○		○	○			○	○
静岡市	○		○	○			○	
浜松市	○						○	
名古屋市	○		○	○	○		○	
京都市	○		○	○	○	○	○	
大阪市		○						
堺市	○		○			○		
神戸市	○						○	
岡山市		○						
広島市	○		○		○	○		
北九州市	○		○	○	○		○	○
福岡市	○		○	○				
熊本市	○				○			
合計	58	9	34	29	30	27	33	16

①において、「イ」と回答した場合の回答 学校の校務運営体制の改善を実施しなかった理由

- ・22年度以前に見直しを実施したため
- ・予算や人員の確保が出来なかったため
- ・震災対応業務を優先したため
- ・学校の校務運営体制の改善を現在検討中であるため

県市名	(4)域内の市区町村教育委員会への学校の勤務負担軽減のための取組の要請について										
	①平成23年度の取組		②①において、「ア」と回答した場合の要請の方法(複数回答可)					③①において、「ア」と回答した場合の要請の内容(複数回答可)			
	ア市区町村教育委員会へ要請した	イ要請していない	ア文書による要請	イ教員の勤務負担軽減に関するリーフレット等を作成し配付	ウ市区町村教育委員会職員や学校の教職員を対象に、効率的な学校運営を行うための研修	エ会議等での説明による要請	オその他	ア学校への調査文書等の見直しや改善を要請	イ調査研究(モデル校)事業の在り方や見直しを要請	ウ校務運営体制の改善を要請	エその他
北海道	○		○	○		○		○		○	
青森県	○				○	○					○
岩手県	○		○	○							○
宮城県	○						○			○	
秋田県	○						○				○
山形県	○					○		○		○	
福島県		○									
茨城県	○		○	○	○	○		○	○	○	
栃木県	○		○	○	○	○		○		○	
群馬県	○			○		○		○		○	
埼玉県	○					○		○	○	○	
千葉県	○		○	○	○	○		○		○	
東京都	○		○	○	○	○		○	○	○	
神奈川県	○		○			○					○
新潟県	○		○	○	○	○		○		○	
富山県	○		○	○				○		○	
石川県	○		○					○			○
福井県	○		○	○		○		○		○	
山梨県	○		○					○			
長野県	○					○				○	
岐阜県	○					○		○		○	
静岡県	○						○				○
愛知県		○									
三重県	○					○		○			
滋賀県	○		○					○			
京都府	○		○			○		○			○
大阪府		○									
兵庫県	○		○	○	○	○		○	○	○	○
奈良県	○			○						○	
和歌山県	○		○	○	○	○		○	○	○	
鳥取県	○		○	○		○					○
島根県	○		○	○	○			○		○	
岡山県	○		○	○	○	○		○		○	
広島県	○		○			○		○	○	○	
山口県	○		○	○		○		○		○	
徳島県		○									
香川県	○		○	○		○		○		○	
愛媛県	○					○		○	○	○	
高知県	○		○		○			○	○	○	
福岡県	○		○			○					○
佐賀県	○		○			○	○	○		○	
長崎県		○									
熊本県	○					○	○	○		○	
大分県	○		○	○		○				○	
宮崎県	○						○			○	
鹿児島県	○		○			○		○	○	○	
沖縄県		○									
合計	41	6	27	18	11	29	6	27	9	29	10

①において、「イ」と回答した場合 要請を行わなかった理由

- ・ 22年度以前に要請を行ったため
- ・ 震災対応業務を優先したため
- ・ 取組の要請を現在検討中であるため

都道府県名	市区町村数	(1) 学校への調査文書等の見直しについて										
		① 平成23年度の取組		② ①において、「ア」と回答した場合の具体的取組内容(複数回答可)								
		ア 学校への調査文書等に関する事務負担を軽減した	イ 実施していない	<調査事項の精選(調査の内容を見直す)>			<調査方法の改善(調査の手法を見直す)>					
		ア 調査の廃止や類似調査の統合により、調査本数を縮減(例:50本→40本)	イ 調査項目を精選(例:20項目→15項目)	ウ 調査対象校を精選(例:悉皆→抽出)	エ 調査頻度を見直し(例:毎年実施→2年に1度実施)	オ 調査票を工夫(例:調査票を標準化する、前回調査との違いを明記する等)	カ 学校現場に余裕がある時期(例:長期休業期間等)に調査を実施	キ 余裕のある調査期間を設定(例:調査期間1週間→2週間)				
北海道	178	30 (16.9%)	148 (83.1%)	0 (0.0%)	2 (1.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (2.8%)	2 (1.1%)	6 (3.4%)		
青森県	40	15 (37.5%)	25 (62.5%)	2 (5.0%)	1 (2.5%)	0 (0.0%)	1 (2.5%)	6 (15.0%)	2 (5.0%)	11 (27.5%)		
岩手県	33	22 (66.7%)	11 (33.3%)	2 (6.1%)	1 (3.0%)	0 (0.0%)	1 (3.0%)	9 (27.3%)	2 (6.1%)	7 (21.2%)		
宮城県	34	17 (50.0%)	17 (50.0%)	2 (5.9%)	1 (2.9%)	1 (2.9%)	1 (2.9%)	4 (11.8%)	2 (5.9%)	10 (29.4%)		
秋田県	25	13 (52.0%)	12 (48.0%)	3 (12.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (8.0%)	8 (32.0%)	1 (4.0%)	6 (24.0%)		
山形県	35	26 (74.3%)	9 (25.7%)	8 (22.9%)	3 (8.6%)	0 (0.0%)	3 (8.6%)	10 (28.6%)	3 (8.6%)	14 (40.0%)		
福島県	59	43 (72.9%)	16 (27.1%)	11 (18.6%)	7 (11.9%)	1 (1.7%)	2 (3.4%)	18 (30.5%)	5 (8.5%)	20 (33.9%)		
茨城県	44	29 (65.9%)	15 (34.1%)	14 (31.8%)	11 (25.0%)	7 (15.9%)	11 (25.0%)	12 (27.3%)	8 (18.2%)	14 (31.8%)		
栃木県	26	21 (80.8%)	5 (19.2%)	3 (11.5%)	5 (19.2%)	0 (0.0%)	2 (7.7%)	14 (53.8%)	4 (15.4%)	16 (61.5%)		
群馬県	35	27 (77.1%)	8 (22.9%)	7 (20.0%)	6 (17.1%)	0 (0.0%)	4 (11.4%)	13 (37.1%)	1 (2.9%)	11 (31.4%)		
埼玉県	62	59 (95.2%)	3 (4.8%)	12 (19.4%)	18 (29.0%)	3 (4.8%)	2 (3.2%)	38 (61.3%)	8 (12.9%)	37 (59.7%)		
千葉県	53	45 (84.9%)	8 (15.1%)	10 (18.9%)	12 (22.6%)	7 (13.2%)	4 (7.5%)	29 (54.7%)	6 (11.3%)	26 (49.1%)		
東京都	62	47 (75.8%)	15 (24.2%)	6 (9.7%)	10 (16.1%)	2 (3.2%)	3 (4.8%)	19 (30.6%)	9 (14.5%)	27 (43.5%)		
神奈川県	30	26 (86.7%)	4 (13.3%)	3 (10.0%)	6 (20.0%)	2 (6.7%)	1 (3.3%)	13 (43.3%)	6 (20.0%)	14 (46.7%)		
新潟県	29	23 (79.3%)	6 (20.7%)	9 (31.0%)	7 (24.1%)	2 (6.9%)	2 (6.9%)	11 (37.9%)	1 (3.4%)	11 (37.9%)		
富山県	15	10 (66.7%)	5 (33.3%)	1 (6.7%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (40.0%)	0 (0.0%)	5 (33.3%)		
石川県	19	16 (84.2%)	3 (15.8%)	2 (10.5%)	7 (36.8%)	1 (5.3%)	3 (15.8%)	6 (31.6%)	4 (21.1%)	8 (42.1%)		
福井県	17	9 (52.9%)	8 (47.1%)	2 (11.8%)	1 (5.9%)	1 (5.9%)	2 (11.8%)	2 (11.8%)	1 (5.9%)	1 (5.9%)		
山梨県	28	14 (50.0%)	14 (50.0%)	1 (3.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (21.4%)	0 (0.0%)	2 (7.1%)		
長野県	77	44 (57.1%)	39 (50.6%)	5 (6.5%)	4 (5.2%)	0 (0.0%)	1 (1.3%)	15 (19.5%)	4 (5.2%)	20 (26.0%)		
岐阜県	43	37 (86.0%)	6 (14.0%)	7 (16.3%)	11 (25.6%)	2 (4.7%)	3 (7.0%)	23 (53.5%)	8 (18.6%)	22 (51.2%)		
静岡県	33	24 (72.7%)	9 (27.3%)	4 (12.1%)	2 (6.1%)	2 (6.1%)	2 (6.1%)	12 (36.4%)	2 (6.1%)	15 (45.5%)		
愛知県	56	45 (80.4%)	8 (14.3%)	7 (12.5%)	8 (14.3%)	1 (1.8%)	0 (0.0%)	21 (37.5%)	6 (10.7%)	21 (37.5%)		
三重県	29	15 (51.7%)	14 (48.3%)	3 (10.3%)	3 (10.3%)	1 (3.4%)	1 (3.4%)	9 (31.0%)	2 (6.9%)	7 (24.1%)		
滋賀県	19	14 (73.7%)	5 (26.3%)	3 (15.8%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	8 (42.1%)	1 (5.3%)	5 (26.3%)		
京都府	23	15 (65.2%)	8 (34.8%)	4 (17.4%)	1 (4.3%)	0 (0.0%)	1 (4.3%)	5 (21.7%)	1 (4.3%)	6 (26.1%)		
大阪府	41	33 (80.5%)	8 (19.5%)	1 (2.4%)	5 (12.2%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)	19 (46.3%)	3 (7.3%)	17 (41.5%)		
兵庫県	41	36 (87.8%)	5 (12.2%)	13 (31.7%)	7 (17.1%)	3 (7.3%)	6 (14.6%)	25 (61.0%)	6 (14.6%)	19 (46.3%)		
奈良県	39	18 (46.2%)	21 (53.8%)	2 (5.1%)	5 (12.8%)	2 (5.1%)	0 (0.0%)	9 (23.1%)	3 (7.7%)	9 (23.1%)		
和歌山県	30	22 (73.3%)	8 (26.7%)	6 (20.0%)	3 (10.0%)	2 (6.7%)	1 (3.3%)	17 (56.7%)	3 (10.0%)	12 (40.0%)		
鳥取県	19	11 (57.9%)	8 (42.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	2 (10.5%)	5 (26.3%)		
島根県	19	12 (63.2%)	7 (36.8%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	7 (36.8%)	0 (0.0%)	5 (26.3%)		
岡山県	26	22 (84.6%)	4 (15.4%)	9 (34.6%)	5 (19.2%)	3 (11.5%)	1 (3.8%)	16 (61.5%)	4 (15.4%)	15 (57.7%)		
広島県	22	20 (90.9%)	2 (9.1%)	4 (18.2%)	1 (4.5%)	1 (4.5%)	0 (0.0%)	10 (45.5%)	1 (4.5%)	7 (31.8%)		
山口県	19	17 (89.5%)	2 (10.5%)	4 (21.1%)	5 (26.3%)	3 (15.8%)	2 (10.5%)	14 (73.7%)	5 (26.3%)	11 (57.9%)		
徳島県	24	11 (45.8%)	13 (54.2%)	2 (8.3%)	2 (8.3%)	1 (4.2%)	1 (4.2%)	3 (12.5%)	2 (8.3%)	7 (29.2%)		
香川県	18	15 (83.3%)	3 (16.7%)	3 (16.7%)	5 (27.8%)	2 (11.1%)	1 (5.6%)	7 (38.9%)	1 (5.6%)	10 (55.6%)		
愛媛県	20	12 (60.0%)	8 (40.0%)	2 (10.0%)	3 (15.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (25.0%)	0 (0.0%)	4 (20.0%)		
高知県	35	16 (45.7%)	19 (54.3%)	3 (8.6%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)	1 (2.9%)	10 (28.6%)	2 (5.7%)	6 (17.1%)		
福岡県	61	43 (70.5%)	18 (29.5%)	8 (13.1%)	9 (14.8%)	1 (1.6%)	2 (3.3%)	18 (29.5%)	3 (4.9%)	17 (27.9%)		
佐賀県	20	16 (80.0%)	4 (20.0%)	4 (20.0%)	2 (10.0%)	2 (10.0%)	3 (15.0%)	10 (50.0%)	1 (5.0%)	8 (40.0%)		
長崎県	21	17 (81.0%)	4 (19.0%)	5 (23.8%)	8 (38.1%)	3 (14.3%)	2 (9.5%)	6 (28.6%)	3 (14.3%)	9 (42.9%)		
熊本県	44	33 (75.0%)	11 (25.0%)	4 (9.1%)	2 (4.5%)	1 (2.3%)	1 (2.3%)	12 (27.3%)	2 (4.5%)	15 (34.1%)		
大分県	18	12 (66.7%)	6 (33.3%)	2 (11.1%)	4 (22.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (27.8%)	3 (16.7%)	8 (44.4%)		
宮崎県	26	11 (42.3%)	15 (57.7%)	1 (3.8%)	1 (3.8%)	1 (3.8%)	0 (0.0%)	5 (19.2%)	1 (3.8%)	3 (11.5%)		
鹿児島県	43	41 (95.3%)	2 (4.7%)	11 (25.6%)	10 (23.3%)	5 (11.6%)	4 (9.3%)	24 (55.8%)	8 (18.6%)	31 (72.1%)		
沖縄県	41	24 (58.5%)	17 (41.5%)	5 (12.2%)	6 (14.6%)	1 (2.4%)	3 (7.3%)	11 (26.8%)	1 (2.4%)	9 (22.0%)		
合計	1,731	1128 (65.2%)	606 (35.0%)	221 (12.8%)	216 (12.5%)	65 (3.8%)	82 (4.7%)	556 (32.1%)	143 (8.3%)	569 (32.9%)		

(注) ()は、市区町村数に対する回答市区町村数の割合を示す。

都道府県名	市区町村数	(1)学校への調査文書等の見直しについて								
		② ①において、「ア」と回答した場合の具体的取組内容(複数回答可)								
		<調査体制の改善(調査の重複を見直す)>		<調査計画の策定(調査の見直しを示す)>		<文書処理の方針(行政組織が連携する)>		<事務処理の体制(学校内で連携する)>		
ケ 教育委員会事務局において調査項目を事前に調整	ケ 調査の重複を避けるため、学校基本情報や調査関係情報等をデータベース化し活用	コ 調査の実施時期や内容等をあらかじめ学校に提示(例:年間調査計画の提示等)	サ 文書の処理方針について学校から事前に意見聴取を実施	シ 文書事務に関する規定化・システム化を行うよう学校に要請	ス 副校長、主幹教諭等を活用した事務処理体制の構築を学校に要請	セ ICTの活用による校務処理を推進	ソ その他			
北海道	178	2 (1.1%)	7 (3.9%)	5 (2.8%)	2 (1.1%)	2 (1.1%)	2 (1.1%)	14 (7.9%)	2 (1.1%)	
青森県	40	4 (10.0%)	2 (5.0%)	2 (5.0%)	0 (0.0%)	2 (5.0%)	0 (0.0%)	6 (15.0%)	0 (0.0%)	
岩手県	33	7 (21.2%)	3 (9.1%)	3 (9.1%)	1 (3.0%)	1 (3.0%)	2 (6.1%)	9 (27.3%)	0 (0.0%)	
宮城県	34	6 (17.6%)	2 (5.9%)	0 (0.0%)	1 (2.9%)	2 (5.9%)	1 (2.9%)	4 (11.8%)	2 (5.9%)	
秋田県	25	2 (8.0%)	3 (12.0%)	4 (16.0%)	0 (0.0%)	2 (8.0%)	0 (0.0%)	7 (28.0%)	3 (12.0%)	
山形県	35	5 (14.3%)	8 (22.9%)	7 (20.0%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (22.9%)	1 (2.9%)	
福島県	59	20 (33.9%)	6 (10.2%)	13 (22.0%)	6 (10.2%)	4 (6.8%)	2 (3.4%)	17 (28.8%)	2 (3.4%)	
茨城県	44	10 (22.7%)	8 (18.2%)	6 (13.6%)	1 (2.3%)	6 (13.6%)	3 (6.8%)	17 (38.6%)	0 (0.0%)	
栃木県	26	5 (19.2%)	4 (15.4%)	5 (19.2%)	3 (11.5%)	4 (15.4%)	2 (7.7%)	11 (42.3%)	0 (0.0%)	
群馬県	35	10 (28.6%)	3 (8.6%)	2 (5.7%)	3 (8.6%)	3 (8.6%)	3 (8.6%)	10 (28.6%)	0 (0.0%)	
埼玉県	62	19 (30.6%)	14 (22.6%)	18 (29.0%)	1 (1.6%)	15 (24.2%)	4 (6.5%)	38 (61.3%)	1 (1.6%)	
千葉県	53	19 (35.8%)	8 (15.1%)	17 (32.1%)	3 (5.7%)	8 (15.1%)	0 (0.0%)	26 (49.1%)	3 (5.7%)	
東京都	62	11 (17.7%)	12 (19.4%)	14 (22.6%)	5 (8.1%)	3 (4.8%)	12 (19.4%)	23 (37.1%)	2 (3.2%)	
神奈川県	30	5 (16.7%)	3 (10.0%)	7 (23.3%)	5 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (43.3%)	1 (3.3%)	
新潟県	29	8 (27.6%)	4 (13.8%)	5 (17.2%)	4 (13.8%)	4 (13.8%)	2 (6.9%)	14 (48.3%)	1 (3.4%)	
富山県	15	2 (13.3%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (26.7%)	0 (0.0%)	6 (40.0%)	0 (0.0%)	
石川県	19	7 (36.8%)	4 (21.1%)	5 (26.3%)	3 (15.8%)	5 (26.3%)	2 (10.5%)	6 (31.6%)	2 (10.5%)	
福井県	17	2 (11.8%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)	6 (35.3%)	0 (0.0%)	
山梨県	28	5 (17.9%)	2 (7.1%)	3 (10.7%)	0 (0.0%)	2 (7.1%)	0 (0.0%)	6 (21.4%)	0 (0.0%)	
長野県	77	16 (20.8%)	6 (7.8%)	1 (1.3%)	5 (6.5%)	3 (3.9%)	2 (2.6%)	13 (16.9%)	5 (6.5%)	
岐阜県	43	9 (20.9%)	5 (11.6%)	10 (23.3%)	5 (11.6%)	1 (2.3%)	0 (0.0%)	5 (11.6%)	3 (7.0%)	
静岡県	33	8 (24.2%)	5 (15.2%)	8 (24.2%)	0 (0.0%)	3 (9.1%)	2 (6.1%)	11 (33.3%)	0 (0.0%)	
愛知県	56	16 (28.6%)	5 (8.9%)	6 (10.7%)	1 (1.8%)	4 (7.1%)	3 (5.4%)	23 (41.1%)	1 (1.8%)	
三重県	29	2 (6.9%)	2 (6.9%)	4 (13.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (10.3%)	0 (0.0%)	
滋賀県	19	3 (15.8%)	1 (5.3%)	6 (31.6%)	0 (0.0%)	6 (31.6%)	0 (0.0%)	8 (42.1%)	0 (0.0%)	
京都府	23	5 (21.7%)	3 (13.0%)	3 (13.0%)	0 (0.0%)	1 (4.3%)	0 (0.0%)	8 (34.8%)	1 (4.3%)	
大阪府	41	9 (22.0%)	3 (7.3%)	7 (17.1%)	0 (0.0%)	1 (2.4%)	3 (7.3%)	12 (29.3%)	2 (4.9%)	
兵庫県	41	11 (26.8%)	9 (22.0%)	7 (17.1%)	2 (4.9%)	12 (29.3%)	2 (4.9%)	28 (68.3%)	2 (4.9%)	
奈良県	39	7 (17.9%)	5 (12.8%)	6 (15.4%)	1 (2.6%)	1 (2.6%)	0 (0.0%)	8 (20.5%)	1 (2.6%)	
和歌山県	30	2 (6.7%)	8 (26.7%)	2 (6.7%)	2 (6.7%)	1 (3.3%)	0 (0.0%)	8 (26.7%)	0 (0.0%)	
鳥取県	19	0 (0.0%)	3 (15.8%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (26.3%)	1 (5.3%)	
島根県	19	0 (0.0%)	5 (26.3%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (26.3%)	1 (5.3%)	
岡山県	26	4 (15.4%)	5 (19.2%)	6 (23.1%)	1 (3.8%)	4 (15.4%)	3 (11.5%)	15 (57.7%)	1 (3.8%)	
広島県	22	5 (22.7%)	1 (4.5%)	3 (13.6%)	1 (4.5%)	5 (22.7%)	1 (4.5%)	8 (36.4%)	0 (0.0%)	
山口県	19	7 (36.8%)	5 (26.3%)	3 (15.8%)	3 (15.8%)	4 (21.1%)	1 (5.3%)	8 (42.1%)	1 (5.3%)	
徳島県	24	3 (12.5%)	1 (4.2%)	2 (8.3%)	3 (12.5%)	1 (4.2%)	0 (0.0%)	5 (20.8%)	1 (4.2%)	
香川県	18	4 (22.2%)	1 (5.6%)	3 (16.7%)	3 (16.7%)	2 (11.1%)	1 (5.6%)	8 (44.4%)	0 (0.0%)	
愛媛県	20	5 (25.0%)	5 (25.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	2 (10.0%)	1 (5.0%)	4 (20.0%)	0 (0.0%)	
高知県	35	3 (8.6%)	2 (5.7%)	9 (25.7%)	3 (8.6%)	1 (2.9%)	1 (2.9%)	6 (17.1%)	0 (0.0%)	
福岡県	61	7 (11.5%)	4 (6.6%)	5 (8.2%)	3 (4.9%)	4 (6.6%)	5 (8.2%)	23 (37.7%)	3 (4.9%)	
佐賀県	20	3 (15.0%)	1 (5.0%)	2 (10.0%)	1 (5.0%)	3 (15.0%)	1 (5.0%)	13 (65.0%)	0 (0.0%)	
長崎県	21	7 (33.3%)	2 (9.5%)	4 (19.0%)	0 (0.0%)	3 (14.3%)	4 (19.0%)	8 (38.1%)	0 (0.0%)	
熊本県	44	3 (6.8%)	3 (6.8%)	3 (6.8%)	2 (4.5%)	5 (11.4%)	1 (2.3%)	15 (34.1%)	2 (4.5%)	
大分県	18	3 (16.7%)	3 (16.7%)	1 (5.6%)	3 (16.7%)	3 (16.7%)	1 (5.6%)	4 (22.2%)	1 (5.6%)	
宮崎県	26	0 (0.0%)	1 (3.8%)	1 (3.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (19.2%)	2 (7.7%)	
鹿児島県	43	16 (37.2%)	7 (16.3%)	10 (23.3%)	4 (9.3%)	4 (9.3%)	3 (7.0%)	28 (65.1%)	0 (0.0%)	
沖縄県	41	9 (22.0%)	1 (2.4%)	9 (22.0%)	4 (9.8%)	2 (4.9%)	1 (2.4%)	7 (17.1%)	2 (4.9%)	
合計	1,731	316 (18.3%)	197 (11.4%)	240 (13.9%)	88 (5.1%)	144 (8.3%)	71 (4.1%)	535 (30.9%)	50 (2.9%)	

都道府県名	市区町村数	(2) 調査研究(モデル校)事業の見直しについて									
		① 平成23年度の実績		② ①において、「ア」と回答した場合の具体的な取組内容(複数回答可)				③ 研究成果の共有と活用			
		ア 調査研究事業の在り方を見直した	イ 実施していない	＜指定の趣旨の明確化＞		＜運用面での負担軽減＞		＜研究成果の共有と活用＞		ク その他	
		ア 国・都道府県・市町村で重複しないよう、指定の趣旨の明確化	イ 調査研究事業の重点化や精選(例:10校→5校)	ウ 調査研究事業に係る事務や会計処理を標準化・マニュアル化	エ 調査研究事業に係る報告書等を簡素・合理化	オ 調査研究事業の内容を早期に周知	カ 研究公開や報告書等を工夫し調査研究事業の成果を普及	キ 調査研究が円滑に行われるよう適切に情報提供			
北海道	178	65 (36.5%)	113 (63.5%)	13 (7.3%)	4 (2.2%)	2 (1.1%)	11 (6.2%)	30 (16.9%)	15 (8.4%)	21 (11.8%)	2 (1.1%)
青森県	40	10 (25.0%)	30 (75.0%)	3 (7.5%)	1 (2.5%)	0 (0.0%)	1 (2.5%)	8 (20.0%)	2 (5.0%)	4 (10.0%)	0 (0.0%)
岩手県	33	15 (45.5%)	18 (54.5%)	5 (15.2%)	5 (15.2%)	0 (0.0%)	8 (24.2%)	5 (15.2%)	6 (18.2%)	5 (15.2%)	2 (6.1%)
宮城県	34	11 (32.4%)	23 (67.6%)	2 (5.9%)	2 (5.9%)	0 (0.0%)	4 (11.8%)	6 (17.6%)	2 (5.9%)	5 (14.7%)	0 (0.0%)
秋田県	25	13 (52.0%)	12 (48.0%)	4 (16.0%)	5 (20.0%)	2 (8.0%)	2 (8.0%)	6 (24.0%)	6 (24.0%)	5 (20.0%)	2 (8.0%)
山形県	35	18 (51.4%)	17 (48.6%)	2 (5.7%)	5 (14.3%)	1 (2.9%)	2 (5.7%)	7 (20.0%)	3 (8.6%)	6 (17.1%)	1 (2.9%)
福島県	59	18 (30.5%)	41 (69.5%)	2 (3.4%)	6 (10.2%)	0 (0.0%)	9 (15.3%)	9 (15.3%)	6 (10.2%)	5 (8.5%)	0 (0.0%)
茨城県	44	21 (47.7%)	23 (52.3%)	2 (4.5%)	2 (4.5%)	1 (2.3%)	8 (18.2%)	5 (11.4%)	3 (6.8%)	5 (11.4%)	3 (6.8%)
栃木県	26	16 (61.5%)	10 (38.5%)	2 (7.7%)	3 (11.5%)	1 (3.8%)	9 (34.6%)	9 (34.6%)	8 (30.8%)	10 (38.5%)	0 (0.0%)
群馬県	35	16 (45.7%)	19 (54.3%)	3 (8.6%)	2 (5.7%)	0 (0.0%)	4 (11.4%)	5 (14.3%)	3 (8.6%)	7 (20.0%)	0 (0.0%)
埼玉県	62	50 (80.6%)	12 (19.4%)	11 (17.7%)	6 (9.7%)	7 (11.3%)	21 (33.9%)	27 (43.5%)	20 (32.3%)	27 (43.5%)	2 (3.2%)
千葉県	53	37 (69.8%)	16 (30.2%)	13 (24.5%)	4 (7.5%)	4 (7.5%)	14 (26.4%)	15 (28.3%)	15 (28.3%)	17 (32.1%)	0 (0.0%)
東京都	62	34 (54.8%)	28 (45.2%)	9 (14.5%)	10 (16.1%)	3 (4.8%)	9 (14.5%)	12 (19.4%)	14 (22.6%)	14 (22.6%)	0 (0.0%)
神奈川県	30	21 (70.0%)	9 (30.0%)	3 (10.0%)	4 (13.3%)	2 (6.7%)	5 (16.7%)	10 (33.3%)	6 (20.0%)	10 (33.3%)	0 (0.0%)
新潟県	29	14 (48.3%)	15 (51.7%)	5 (17.2%)	4 (13.8%)	1 (3.4%)	4 (13.8%)	6 (20.7%)	5 (17.2%)	3 (10.3%)	0 (0.0%)
富山県	15	7 (46.7%)	8 (53.3%)	0 (0.0%)	1 (6.7%)	1 (6.7%)	3 (20.0%)	2 (13.3%)	3 (20.0%)	4 (26.7%)	0 (0.0%)
石川県	19	14 (73.7%)	5 (26.3%)	8 (42.1%)	2 (10.5%)	1 (5.3%)	5 (26.3%)	6 (31.6%)	5 (26.3%)	8 (42.1%)	0 (0.0%)
福井県	17	6 (35.3%)	11 (64.7%)	3 (17.6%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.9%)	3 (17.6%)	0 (0.0%)
山梨県	28	8 (28.6%)	20 (71.4%)	2 (7.1%)	2 (7.1%)	0 (0.0%)	1 (3.6%)	3 (10.7%)	3 (10.7%)	2 (7.1%)	0 (0.0%)
長野県	77	20 (26.0%)	63 (81.8%)	7 (9.1%)	2 (2.6%)	1 (1.3%)	8 (10.4%)	8 (10.4%)	4 (5.2%)	6 (7.8%)	0 (0.0%)
岐阜県	43	32 (74.4%)	11 (25.6%)	14 (32.6%)	8 (18.6%)	1 (2.3%)	9 (20.9%)	14 (32.6%)	9 (20.9%)	19 (44.2%)	0 (0.0%)
静岡県	33	18 (54.5%)	15 (45.5%)	3 (9.1%)	2 (6.1%)	2 (6.1%)	11 (33.3%)	5 (15.2%)	5 (15.2%)	5 (15.2%)	0 (0.0%)
愛知県	56	32 (57.1%)	21 (37.5%)	11 (19.6%)	5 (8.9%)	4 (7.1%)	5 (8.9%)	13 (23.2%)	9 (16.1%)	13 (23.2%)	0 (0.0%)
三重県	29	11 (37.9%)	18 (62.1%)	4 (13.8%)	2 (6.9%)	2 (6.9%)	6 (20.7%)	4 (13.8%)	2 (6.9%)	3 (10.3%)	0 (0.0%)
滋賀県	19	13 (68.4%)	6 (31.6%)	5 (26.3%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	6 (31.6%)	6 (31.6%)	3 (15.8%)	4 (21.1%)	0 (0.0%)
京都府	23	14 (60.9%)	9 (39.1%)	4 (17.4%)	2 (8.7%)	0 (0.0%)	4 (17.4%)	9 (39.1%)	6 (26.1%)	4 (17.4%)	0 (0.0%)
大阪府	41	22 (53.7%)	19 (46.3%)	9 (22.0%)	3 (7.3%)	2 (4.9%)	8 (19.5%)	5 (12.2%)	4 (9.8%)	7 (17.1%)	0 (0.0%)
兵庫県	41	32 (78.0%)	9 (22.0%)	15 (36.6%)	9 (22.0%)	4 (9.8%)	13 (31.7%)	14 (34.1%)	14 (34.1%)	17 (41.5%)	0 (0.0%)
奈良県	39	13 (33.3%)	26 (66.7%)	1 (2.6%)	1 (2.6%)	1 (2.6%)	4 (10.3%)	8 (20.5%)	4 (10.3%)	4 (10.3%)	1 (2.6%)
和歌山県	30	17 (56.7%)	13 (43.3%)	1 (3.3%)	6 (20.0%)	0 (0.0%)	8 (26.7%)	9 (30.0%)	6 (20.0%)	8 (26.7%)	1 (3.3%)
鳥取県	19	11 (57.9%)	8 (42.1%)	3 (15.8%)	2 (10.5%)	1 (5.3%)	5 (26.3%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	5 (26.3%)	0 (0.0%)
島根県	19	8 (42.1%)	11 (57.9%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	4 (21.1%)	3 (15.8%)	4 (21.1%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)
岡山県	26	10 (38.5%)	16 (61.5%)	3 (11.5%)	5 (19.2%)	0 (0.0%)	5 (19.2%)	6 (23.1%)	3 (11.5%)	7 (26.9%)	0 (0.0%)
広島県	22	12 (54.5%)	10 (45.5%)	5 (22.7%)	1 (4.5%)	1 (4.5%)	6 (27.3%)	0 (0.0%)	5 (22.7%)	3 (13.6%)	0 (0.0%)
山口県	19	15 (78.9%)	4 (21.1%)	7 (36.8%)	5 (26.3%)	1 (5.3%)	7 (36.8%)	6 (31.6%)	12 (63.2%)	8 (42.1%)	0 (0.0%)
徳島県	24	8 (33.3%)	16 (66.7%)	3 (12.5%)	2 (8.3%)	1 (4.2%)	2 (8.3%)	4 (16.7%)	2 (8.3%)	4 (16.7%)	0 (0.0%)
香川県	18	10 (55.6%)	8 (44.4%)	1 (5.6%)	4 (22.2%)	2 (11.1%)	5 (27.8%)	7 (38.9%)	3 (16.7%)	5 (27.8%)	0 (0.0%)
愛媛県	20	13 (65.0%)	7 (35.0%)	8 (40.0%)	1 (5.0%)	2 (10.0%)	1 (5.0%)	7 (35.0%)	6 (30.0%)	6 (30.0%)	0 (0.0%)
高知県	35	13 (37.1%)	22 (62.9%)	5 (14.3%)	2 (5.7%)	2 (5.7%)	3 (8.6%)	9 (25.7%)	4 (11.4%)	4 (11.4%)	0 (0.0%)
福岡県	61	34 (55.7%)	27 (44.3%)	15 (24.6%)	6 (9.8%)	3 (4.9%)	9 (14.8%)	8 (13.1%)	10 (16.4%)	13 (21.3%)	2 (3.3%)
佐賀県	20	13 (65.0%)	7 (35.0%)	2 (10.0%)	3 (15.0%)	2 (10.0%)	7 (35.0%)	6 (30.0%)	4 (20.0%)	5 (25.0%)	1 (5.0%)
長崎県	21	14 (66.7%)	7 (33.3%)	5 (23.8%)	4 (19.0%)	3 (14.3%)	8 (38.1%)	3 (14.3%)	3 (14.3%)	2 (9.5%)	0 (0.0%)
熊本県	44	22 (50.0%)	22 (50.0%)	7 (15.9%)	2 (4.5%)	1 (2.3%)	5 (11.4%)	6 (13.6%)	4 (9.1%)	10 (22.7%)	0 (0.0%)
大分県	18	11 (61.1%)	7 (38.9%)	4 (22.2%)	3 (16.7%)	1 (5.6%)	3 (16.7%)	6 (33.3%)	4 (22.2%)	7 (38.9%)	0 (0.0%)
宮崎県	26	10 (38.5%)	16 (61.5%)	2 (7.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (19.2%)	3 (11.5%)	7 (26.9%)	1 (3.8%)	0 (0.0%)
鹿児島県	43	36 (83.7%)	7 (16.3%)	16 (37.2%)	7 (16.3%)	2 (4.7%)	13 (30.2%)	16 (37.2%)	15 (34.9%)	25 (58.1%)	1 (2.3%)
沖縄県	41	17 (41.5%)	24 (58.5%)	7 (17.1%)	3 (7.3%)	4 (9.8%)	5 (12.2%)	8 (19.5%)	6 (14.6%)	6 (14.6%)	0 (0.0%)
合計	1,731	875 (50.5%)	859 (49.6%)	260 (15.0%)	161 (9.3%)	70 (4.0%)	295 (17.0%)	365 (21.1%)	285 (16.5%)	364 (21.0%)	18 (1.0%)

(注) ()は、市区町村数に対する回答市区町村数の割合を示す。

都道府県名	市区町村数	(3)校務運営体制の見直しについて									
		① 平成23年度の取組		② ①において、「ア」と回答した場合の具体的な取組内容(複数回答可)							
		ア 校務運営体制を改善した	イ 実施していない	ア <主幹教諭の配置等による負担軽減>	イ <事務職員の活用による負担軽減>	ウ <校務の情報化による負担軽減>	エ <校務の効率化による負担軽減>	オ <学校で使用する書類等の書式を標準化・電子化>	カ その他		
北海道	178	124 (69.7%)	54 (30.3%)	2 (1.1%)	12 (6.7%)	103 (57.9%)	19 (10.7%)	33 (18.5%)	12 (6.7%)		
青森県	40	20 (50.0%)	20 (50.0%)	0 (0.0%)	12 (30.0%)	12 (30.0%)	2 (5.0%)	5 (12.5%)	1 (2.5%)		
岩手県	33	19 (57.6%)	14 (42.4%)	10 (30.3%)	15 (45.5%)	12 (36.4%)	5 (15.2%)	5 (15.2%)	1 (3.0%)		
宮城県	34	20 (58.8%)	14 (41.2%)	12 (35.3%)	3 (8.8%)	13 (38.2%)	2 (5.9%)	3 (8.8%)	0 (0.0%)		
秋田県	25	16 (64.0%)	9 (36.0%)	0 (0.0%)	4 (16.0%)	13 (52.0%)	9 (36.0%)	7 (28.0%)	2 (8.0%)		
山形県	35	19 (54.3%)	16 (45.7%)	4 (11.4%)	5 (14.3%)	13 (37.1%)	4 (11.4%)	6 (17.1%)	0 (0.0%)		
福島県	59	40 (67.8%)	19 (32.2%)	1 (1.7%)	3 (5.1%)	32 (54.2%)	11 (18.6%)	11 (18.6%)	4 (6.8%)		
茨城県	44	19 (43.2%)	25 (56.8%)	0 (0.0%)	5 (11.4%)	11 (25.0%)	29 (65.9%)	11 (25.0%)	1 (2.3%)		
栃木県	26	20 (76.9%)	6 (23.1%)	6 (23.1%)	9 (34.6%)	14 (53.8%)	10 (38.5%)	14 (53.8%)	0 (0.0%)		
群馬県	35	25 (71.4%)	10 (28.6%)	1 (2.9%)	19 (54.3%)	13 (37.1%)	6 (17.1%)	14 (40.0%)	1 (2.9%)		
埼玉県	62	59 (95.2%)	3 (4.8%)	43 (69.4%)	22 (35.5%)	49 (79.0%)	19 (30.6%)	23 (37.1%)	0 (0.0%)		
千葉県	53	48 (90.6%)	5 (9.4%)	12 (22.6%)	38 (71.7%)	36 (67.9%)	19 (35.8%)	21 (39.6%)	3 (5.7%)		
東京都	62	44 (71.0%)	18 (29.0%)	20 (32.3%)	8 (12.9%)	30 (48.4%)	17 (27.4%)	19 (30.6%)	2 (3.2%)		
神奈川県	30	25 (83.3%)	5 (16.7%)	5 (16.7%)	7 (23.3%)	18 (60.0%)	7 (23.3%)	13 (43.3%)	0 (0.0%)		
新潟県	29	23 (79.3%)	6 (20.7%)	4 (13.8%)	18 (62.1%)	17 (58.6%)	10 (34.5%)	12 (41.4%)	1 (3.4%)		
富山県	15	9 (60.0%)	6 (40.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (20.0%)	2 (13.3%)	4 (26.7%)	1 (6.7%)		
石川県	19	15 (78.9%)	4 (21.1%)	2 (10.5%)	3 (15.8%)	9 (47.4%)	6 (31.6%)	10 (52.6%)	0 (0.0%)		
福井県	17	12 (70.6%)	5 (29.4%)	0 (0.0%)	5 (29.4%)	8 (47.1%)	2 (11.8%)	5 (29.4%)	0 (0.0%)		
山梨県	28	15 (53.6%)	13 (46.4%)	1 (3.6%)	5 (17.9%)	9 (32.1%)	3 (10.7%)	6 (21.4%)	1 (3.6%)		
長野県	77	44 (57.1%)	39 (50.6%)	0 (0.0%)	9 (11.7%)	28 (36.4%)	10 (13.0%)	14 (18.2%)	2 (2.6%)		
岐阜県	43	34 (79.1%)	9 (20.9%)	16 (37.2%)	7 (16.3%)	26 (60.5%)	12 (27.9%)	17 (39.5%)	1 (2.3%)		
静岡県	33	24 (72.7%)	9 (27.3%)	12 (36.4%)	14 (42.4%)	15 (45.5%)	10 (30.3%)	11 (33.3%)	0 (0.0%)		
愛知県	56	44 (78.6%)	9 (16.1%)	12 (21.4%)	13 (23.2%)	33 (58.9%)	18 (32.1%)	20 (35.7%)	0 (0.0%)		
三重県	29	15 (51.7%)	14 (48.3%)	1 (3.4%)	9 (31.0%)	5 (17.2%)	2 (6.9%)	5 (17.2%)	0 (0.0%)		
滋賀県	19	17 (89.5%)	2 (10.5%)	3 (15.8%)	9 (47.4%)	11 (57.9%)	4 (21.1%)	8 (42.1%)	0 (0.0%)		
京都府	23	15 (65.2%)	8 (34.8%)	6 (26.1%)	1 (4.3%)	12 (52.2%)	3 (13.0%)	9 (39.1%)	1 (4.3%)		
大阪府	41	34 (82.9%)	7 (17.1%)	22 (53.7%)	14 (34.1%)	11 (26.8%)	18 (43.9%)	14 (34.1%)	1 (2.4%)		
兵庫県	41	41 (100.0%)	0 (0.0%)	26 (63.4%)	5 (12.2%)	32 (78.0%)	21 (51.2%)	29 (70.7%)	3 (7.3%)		
奈良県	39	24 (61.5%)	15 (38.5%)	3 (7.7%)	10 (25.6%)	10 (25.6%)	5 (12.8%)	14 (35.9%)	3 (7.7%)		
和歌山県	30	19 (63.3%)	11 (36.7%)	0 (0.0%)	11 (36.7%)	15 (50.0%)	7 (23.3%)	6 (20.0%)	0 (0.0%)		
鳥取県	19	16 (84.2%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)	16 (84.2%)	11 (57.9%)	3 (15.8%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)		
島根県	19	15 (78.9%)	4 (21.1%)	5 (26.3%)	13 (68.4%)	8 (42.1%)	4 (21.1%)	4 (21.1%)	0 (0.0%)		
岡山県	26	24 (92.3%)	2 (7.7%)	11 (42.3%)	22 (84.6%)	19 (73.1%)	10 (38.5%)	9 (34.6%)	0 (0.0%)		
広島県	22	19 (86.4%)	3 (13.6%)	5 (22.7%)	11 (50.0%)	10 (45.5%)	5 (22.7%)	11 (50.0%)	0 (0.0%)		
山口県	19	16 (84.2%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)	15 (78.9%)	10 (52.6%)	7 (36.8%)	7 (36.8%)	0 (0.0%)		
徳島県	24	14 (58.3%)	9 (37.5%)	3 (12.5%)	4 (16.7%)	11 (45.8%)	2 (8.3%)	1 (4.2%)	2 (8.3%)		
香川県	18	12 (66.7%)	6 (33.3%)	3 (16.7%)	8 (44.4%)	9 (50.0%)	3 (16.7%)	6 (33.3%)	0 (0.0%)		
愛媛県	20	13 (65.0%)	7 (35.0%)	4 (20.0%)	8 (40.0%)	8 (40.0%)	3 (15.0%)	4 (20.0%)	1 (5.0%)		
高知県	35	23 (65.7%)	12 (34.3%)	9 (25.7%)	10 (28.6%)	12 (34.3%)	6 (17.1%)	12 (34.3%)	1 (2.9%)		
福岡県	61	52 (85.2%)	9 (14.8%)	24 (39.3%)	34 (55.7%)	30 (49.2%)	14 (23.0%)	15 (24.6%)	3 (4.9%)		
佐賀県	20	18 (90.0%)	2 (10.0%)	7 (35.0%)	18 (90.0%)	13 (65.0%)	8 (40.0%)	12 (60.0%)	0 (0.0%)		
長崎県	21	19 (90.5%)	2 (9.5%)	3 (14.3%)	14 (66.7%)	14 (66.7%)	6 (28.6%)	8 (38.1%)	0 (0.0%)		
熊本県	44	31 (70.5%)	13 (29.5%)	10 (22.7%)	16 (36.4%)	20 (45.5%)	11 (25.0%)	9 (20.5%)	3 (6.8%)		
大分県	18	16 (88.9%)	2 (11.1%)	1 (5.6%)	6 (33.3%)	9 (50.0%)	7 (38.9%)	7 (38.9%)	2 (11.1%)		
宮崎県	26	16 (61.5%)	10 (38.5%)	3 (11.5%)	12 (46.2%)	10 (38.5%)	7 (26.9%)	1 (3.8%)	0 (0.0%)		
鹿児島県	43	36 (83.7%)	7 (16.3%)	0 (0.0%)	15 (34.9%)	23 (53.5%)	10 (23.3%)	17 (39.5%)	1 (2.3%)		
沖縄県	41	27 (65.9%)	14 (34.1%)	6 (14.6%)	14 (34.1%)	12 (29.3%)	14 (34.1%)	8 (19.5%)	1 (2.4%)		
合計	1,731	1250 (72.2%)	483 (27.9%)	318 (18.4%)	531 (30.7%)	842 (48.6%)	412 (23.8%)	503 (29.1%)	55 (3.2%)		

(注) ()は、市区町村数に対する回答市区町村数の割合を示す。